

事務事業評価表 平成23年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 障がい者福祉の充実

基本事業 施策の総合推進

事業名 **地域介護・福祉空間整備等事業 (地域共生型)**

[0943]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	福祉課	事業終了年度	平成22年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>障がい者、児童、高齢者などの専門カテゴリーに特化せず、地域の住民が誰でも利用できる共生型サロン事業を実施するための拠点を整備する事業者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>施設を整備することにより、高齢者、障がい者などあらゆる地域住民等の受け入れ、地域住民の交流機会を増やす事業を実施することができる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>地域共生型サロンを設置するための施設整備費を補助する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	事業者数	事業所		1	1	0
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円		30,000	30,000	0
活動指標2						
成果指標1	補助により設置された施設数	施設		1	1	0
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	30,000	30,000	0
正職員人件費 (B)		千円	0	830	1,612	0
総事業費 (A) + (B)		千円	0	30,830	31,612	0

費用内訳	
22年度	負担金 補助及び交付金 30,000千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	少子高齢化社会を迎え、保健・医療・福祉・介護等との連携を図り、1人1人の個性や意向を尊重した中で、障がい者、高齢者、子どもなどを一体的に支援する「共生型事業」について、積極的に検討することとされているため。	事業を取り巻く環境変化	障がい者や高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域における日中活動の場や居住の場等について一層の整備が求められている。
--------	---	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

障がい者、高齢者などの地域移行に向けた基盤整備事業であり、妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

高齢者、障がい者、子どもなどを含めたあらゆる地域住民等を受け入れる施設を設置し、地域住民の交流機会を増やすことにより、誰もが住み慣れた地域で暮らしていくことが可能になる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金が活用されている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

施設設置により基盤整備が進むが、そのための財源の確保が難しい。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

国交付金事業のみの予算計上である。